

特別管理産業廃棄物処理計画書 記入要領

(※産業廃棄物処理計画書も準じて作成してください。)

項 目	説 明
(集計用シート)	
集計用シートの取り扱いについて	廃棄物の処理及び清掃に関する法律上の様式ではないため、多量排出事業者に係る公表制度の対象外としていますが、このシートを利用することにより報告が簡易になり、また、実績値や目標値等を容易に把握できますので、提出の御協力をお願いします。
提出者について	記入内容について、確認等の御連絡をさせていただくことがありますので、記入をお願いします。
特別管理産業廃棄物の種類について	集計用シートには20項目の特別管理産業廃棄物の名称が入力可能です。特別管理産業廃棄物の種類別にコード（コード表を参照してください。）と名称の記入をお願いします。
数値について	小数第一位を四捨五入して表示するように様式の電子ファイルを設定しています。ただし、数字が有効であれば、小数第三位まで記入し表示していただいても結構です。また、0.500未満の数値を入力したため「0」と表示されてしまう場合等につきましては、適宜、設定を変更してください。
① 排出量	当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
② 自ら直接再生利用した量	①の量のうち、中間処理をせず自ら再生利用した量
③ 自ら直接埋立処分した量	①の量のうち、中間処理をせず自ら埋立処分した量
④ 自ら中間処理した量	①の量のうち、自ら中間処理した特別管理産業廃棄物の中間処理前の量
⑤ ④のうち熱回収を行った量	④の量のうち、熱回収を行った量
⑥ 自ら中間処理した後の残さ量	自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の中間処理後の量
⑦ 自ら中間処理により減量した量	④の量から⑥の量を差し引いた量
⑧ 自ら中間処理した後再生利用した量	⑥の量のうち、自ら利用又は他人に売却した量
⑨ 自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量	⑥の量のうち、自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
⑩ 直接及び自ら中間処理した後の処理委託量	中間処理及び最終処分を委託した量
⑪ 優良認定処理業者への処理委託量	⑩の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
⑫ 再生利用業者への処理委託量	⑩の量のうち、処理業者への再生利用委託量（⑬、⑭に該当するものを除きます。）
⑬ 熱回収認定業者への処理委託量	⑩の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
⑭ 熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	⑩の量のうち、認定熱回収施設設置者以外で、熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量

⑮ その他の中間処理委託量	⑩の量のうち、委託して破砕等の中間処理をした量（⑫～⑭に該当するものを除きます。）
⑯ 埋立処分委託量	⑩の量のうち、委託して直接埋立て最終処分した量
②+⑧ 自ら再生利用を行った量	②の量と⑧の量を合計したもの（上記のデータから自動計算されます。）
③+⑨ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	③の量と⑨の量を合計したもの（上記のデータから自動計算されます。）
（第1面）	
提出者について	特別管理産業廃棄物処理計画書の提出者は、多量排出事業者が法人の場合は法人の代表者です。ただし、処理計画書の作成単位である支店等の代表者で提出することもできます。
提出者の住所	提出者の住所を都道府県名から記入してください。個人事業者の場合も考え方は同様です。
提出者の氏名	個人の場合は個人の氏名を記入してください。屋号がある場合には屋号も記入してください。法人の場合は法人名、支店等の名称、代表者の氏名を記入してください。（代表者印、会社印等の押印は不要です。）
提出者の電話番号	上記提出者の電話番号を記入してください。
事業場の名称	特別管理産業廃棄物を排出した工場、営業所、支店、病院名等の名称を記入してください。
事業場の所在地	上記事業場の所在地を記入してください。
計画期間	処理計画の計画期間を記入してください。
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
事業の種類	日本標準産業分類における中分類に該当するコードと業種を記入してください。
事業の規模	製造業の場合は製造品出荷額（前年度実績）、医療業は病床数（前年度末時点）等、業種に応じて、事業の規模が分かる項目について、その前年度実績を記入してください。
従業員数	事業場の従業員数を記入してください。
特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物について、発生から最終処分が終了するまでの一連の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む）を記入してください。書き切れない場合は、「別紙のとおり」等と記入し、別紙を添付してください。
（第2面）	
特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項	
管理体制図	特別管理産業廃棄物について、各部署の役割が分かるものを記入してください。書き切れない場合は、「別紙のとおり」等と記入し、別紙を添付してください。
特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項	

特別管理産業廃棄物の種類 排出量	特別管理産業廃棄物の種類ごとの排出量（トン単位）の「①現状（前年度実績）」と「②計画」を記入してください。 （※特別管理産業廃棄物の種類が3種類以上ある場合は、右側のセルに続けて入力してください。以下、第2面～第5面について同様です。） 又は、集計用シートに排出量等の必要事項を入力し添付することにより、これらの記入箇所を「別紙のとおり」とすることもできます。
実施した（実施する予定の）取組について	取組内容及び対象となる特別管理産業廃棄物の種類を記入するなど、具体的に記入してください。
特別管理産業廃棄物の分別に関する事項	
	分別に関する特別管理産業廃棄物の種類及び取組内容について、「①現状」と「②計画」を記入してください。 （※取り組んでいない場合は、「特になし」等と記入してください。以下、第2面～第5面について同様です。）
(第3面)	
自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項	
	自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用について、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、前年度の実績、今年度の目標及び取組内容を記入してください。 （※実績値、目標値がない場合は、「0 t」と記入してください。以下、第3面～第5面について同様です。）
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項	
	特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うことによって減量できた特別管理産業廃棄物の量と、自ら行った中間処理のうち熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量について、前年度の実績、今年度の目標及び取組内容を記入してください。
(第4面)	
自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項	
	自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分について、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、前年度の実績、今年度の目標及び取組内容を記入してください。
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項	
	特別管理産業廃棄物の種類ごとに、処理を委託した量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、再生利用業者への再生処理委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度の実績、今年度の目標及び取組内容を記入してください。 なお、再生利用業者が優良認定処理業者である場合など、内数を重複して記入する必要があることがあります。
その他留意事項	
別紙の添付について	それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」等と記入し、当該欄に記入すべき内容を記載した別紙を添付してください。
個人情報の記載について	特別管理産業廃棄物処理計画書は、公表制度の対象となるため、代表者印、従業員の個人名等、個人情報に該当する内容については、記入しないようにしてください。

排 出 者						
住 所	名 称	担当部署	担当者名	電話番号	FAX	電子メールアドレス
特別管理産業廃棄物を排出する事業場を総括的に管理する支店等の住所	特別管理産業廃棄物を排出する事業場を総括的に管理する支店等の名称	報告担当部署の名称	報告担当者の氏名	報告担当部署の電話番号	報告担当部署のFAX番号	報告担当部署の電子メールアドレス
大阪府××市△△町〇丁目	大阪〇〇電機株式会社	総務部	大阪 次郎	072-000-0000	072-000-0001	

特別管理産業廃棄物の種類		計 画 の 実 施 状 況														②+⑧	③+⑨		
コード	名 称	①排出量	②自ら直接再生利用した量	③自己直接埋立処分又は海洋投入処分した量 ⁽¹⁾	④自ら中間処理した ⁽¹⁾	⑤④のうち熱回収を行った量 ⁽¹⁾	⑥自ら中間処理した後の残量 ⁽¹⁾	⑦自ら中間処理により減量した量 ⁽¹⁾	⑧自ら中間処理した後再生利用した量 ⁽¹⁾	⑨自ら中間処理した洋投入処分した量 ⁽¹⁾	⑩直接及び自ら自己処理した後の処理委託量 ⁽¹⁾	委託先による区分				⑪職員認定処理業者への処理委託量 ⁽¹⁾	⑫の量と⑧の量を合計した量 ⁽¹⁾	⑬の量と⑩の量を合計した量 ⁽¹⁾	
		(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	⑪再生利用者への処理委託量 ⁽¹⁾	⑫熱回収認定業者への処理委託量 ⁽¹⁾	⑬熱回収認定業者以外の熱回収業者への処理委託量 ⁽¹⁾	⑭その他中間処理委託量 ⁽¹⁾	⑮埋立処分委託量 ⁽¹⁾	⑯職員認定処理業者への処理委託量 ⁽¹⁾	⑰の量と⑱の量を合計した量 ⁽¹⁾	
1	7200 強堊アルカリ	10,960						0		10,960	10,960							0	0
2	7100 強酸(HF系)	1,800	100					0		1,700	1,700				1,700		100	0	0
3	7100 強酸(HCl系)	350						0		350	350							0	0
4	7000 引火性廃油	2						0		2	2							0	0
5								0		0	0							0	0
6								0		0	0							0	0
7								0		0	0							0	0
8								0		0	0							0	0
9								0		0	0							0	0
10								0		0	0							0	0
11								0		0	0							0	0
12								0		0	0							0	0
13								0		0	0							0	0
14								0		0	0							0	0
15								0		0	0							0	0
16								0		0	0							0	0
17								0		0	0							0	0
18								0		0	0							0	0
19								0		0	0							0	0
20								0		0	0							0	0
合計		13,112	100	0	0	0	0	0	0	0	13,012	13,012	0	0	0	1,700	100	0	0

(注1)トン未満は原則として四捨五入、ただし、数字が有効であれば小数点以下3桁まで記載は可。

標 出 者						
住 所	名 称	担当部署	担当者名	電話番号	FAX	電子メールアドレス
特別管理産業廃棄物を排出する事業場を総括的に管理する支店等の住所	特別管理産業廃棄物を排出する事業場を総括的に管理する支店等の名称	報告担当部署の名称	報告担当者の氏名	報告担当部署の電話番号	報告担当部署のFAX番号	報告担当部署の電子メールアドレス
大阪府××市△△町0丁目	大阪〇〇電機株式会社	総務部	大坂 次郎	072-000-0000	072-000-0001	

特別管理産業廃棄物の種類	計 画 の 実 施 状 況														2+⑤ 自ら再生利用を行った量(t)	③+⑥ 自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量(t)		
	①排出量 (t)	②自ら直接再生利用した量 (t)	③自己直接埋立処分又は海洋投入処分した量(t)	④自ら中間処理した量 (t)	⑤④のうち熱回収を行った量 (t)	⑥自ら中間処理した後の残さ量 (t)	⑦自ら中間処理により減量した量 (t)	⑧自ら中間処理した後再生利用した量 (t)	⑨自ら中間処理した自立処分又は海洋投入処分した量(t)	⑩直接及び自ら自己処理した後の処理委託量 (t)	委託による区分						⑪優良認定処理業者への処理委託量(t)	
											⑫再生利用業者への処理委託量(t)	⑬熱回収認定業者への処理委託量(t)	⑭熱回収認定業者以外の熱回収業者への処理委託量(t)	⑮その他の中間処理委託量(t)				⑯埋立処分委託量(t)
コード 参照	名 称	①の量のうち、中間処理をせず直接再生利用した量	①の量のうち、中間処理をせず自ら埋立処分又は海洋投入処分した量	①の量のうち、自ら中間処理した産業廃棄物の当該中間処理前の量	④の量のうち熱回収を行った量	⑥の量から⑦の量を差し引いた量	⑧の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量	⑨の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量	⑩の量のうち、委託した量	⑩の量のうち、処理業者への再生利用委託量(⑫、⑬を除く)	⑩の量のうち、認定熱回収施設設置者である処理業者への焼却処理委託量	⑩の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量	⑩の量のうち、委託し、埋立処分又は海洋投入処分した量(⑮を除く)	⑩の量のうち、直接委託して埋立処分又は海洋投入処分した量	⑩の量のうち、優良認定処理業者への委託処理量			
1	7200 強アルカリ	10,000						0	10,000	10,000						0	0	
2	7100 強酸(HF系)	1,000	150					0	850	850				850		150	0	
3	7100 強酸(HCl系)	300						0	300	300						0	0	
4	7000 引火性廃油	2						0	2	2						0	0	
5								0	0	0						0	0	
6								0	0	0						0	0	
7								0	0	0						0	0	
8								0	0	0						0	0	
9								0	0	0						0	0	
10								0	0	0						0	0	
11								0	0	0						0	0	
12								0	0	0						0	0	
13								0	0	0						0	0	
14								0	0	0						0	0	
15								0	0	0						0	0	
16								0	0	0						0	0	
17								0	0	0						0	0	
18								0	0	0						0	0	
19								0	0	0						0	0	
20								0	0	0						0	0	
合計		11,302	150	0	0	0	0	0	0	11,152	11,152	0	0	0	850	150	0	

(注1)トン未満は原則として四捨五入。ただし、数字が有効であれば小数点以下3桁まで記載は可。

様式第二号の十三（第八条の十七の二関係）

（第1面）

特別管理産業廃棄物処理計画書	
〇〇〇〇年〇〇月〇〇日	
大阪府知事 様 (大阪府泉州農と緑の総合事務所長 様)	
提出者 住 所 大阪府××市△△町0丁目 氏 名 大阪〇〇電機株式会社 代表取締役社長 大阪太郎	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 072-000-0000	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	大阪〇〇電機株式会社 大阪工場
事業場の所在地	大阪府××市△△町0丁目
計画期間	平成〇〇年4月1日～平成〇〇年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	29：電気機械器具製造業
②事業の規模	製造品出荷額：〇〇〇〇〇万円
③従業員数	〇〇〇人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙のとおり

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

別紙のとおり

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度(〇〇〇〇年度)実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強アルカリ	強酸(HF系)
	排出量	10960 t	1800 t
	(これまでに実施した取組) ・薬液の投入量適正化により、減量化を図る。 ・ISO14001を取得し、廃棄物管理規定を設け、日々の運用を行っている。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強アルカリ	強酸(HF系)
	排出量	10000 t	1000 t
	(今後実施する予定の取組) ・ISO14001において、薬液の効果的な使用を目標に掲げ、活動する。 強酸(HF系)の一部を有償売却する計画。		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・廃液の種類ごとに配管、タンクが独立している。
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) ・現状維持。

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

強酸 (HCl系)	引火性廃油		
350 t	2 t	t	t

②計画

強酸 (HCl系)	引火性廃油		
300 t	2 t	t	t

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（〇〇〇〇年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強アルカリ	強酸（HF系）
	自ら再生利用を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	100 t
	（これまでに実施した取組） ・強酸（HF系）の一部を金属管製造ラインの酸洗浄工程に使用。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強アルカリ	強酸（HF系）
	自ら再生利用を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	150 t
	（今後実施する予定の取組） ・現状維持。		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（〇〇〇〇年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強アルカリ	強酸（HF系）
	自ら熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
（これまでに実施した取組） ・特になし。			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強アルカリ	強酸（HF系）
	自ら熱回収を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
（今後実施する予定の取組） ・特になし。			

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

強酸 (HCl系)	引火性廃油		
0 t	0 t	t	t

②計画

強酸 (HCl系)	引火性廃油		
0 t	0 t	t	t

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

強酸 (HCl系)	引火性廃油		
0 t	0 t	t	t
0 t	0 t	t	t

②計画

強酸 (HCl系)	引火性廃油		
0 t	0 t	t	t
0 t	0 t	t	t

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項			
①現状	【前年度（〇〇〇〇年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強アルカリ	強酸（HF系）
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） ・特になし。		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強アルカリ	強酸（HF系）
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） ・特になし。		
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
①現状	【前年度（〇〇〇〇年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強アルカリ	強酸（HF系）
	全処理委託量	10960 t	1700 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	1700 t
	再生利用業者への処理委託量	10960 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者	0 t	0 t
（これまでに実施した取組） ・処理委託を行う特別管理産業廃棄物は、全て中和・無害化処理を行っている。 ・定期的に処理状況の現地確認を行っている。			

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

①現状

強酸 (HCl系)	引火性廃油		
0 t	0 t	t	t

②計画

強酸 (HCl系)	引火性廃油		
0 t	0 t	t	t

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

強酸 (HCl系)	引火性廃油		
350 t	2 t	t	t
0 t	0 t	t	t
350 t	2 t	t	t
0 t	0 t	t	t
0 t	0 t	t	t

②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類	強アルカリ	強酸（HF系）
	全処理委託量	10000 t	850 t
	優良認定処理業者への処理委託量	0 t	850 t
	再生利用業者への処理委託量	10000 t	0 t
	認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) ・現状維持		
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度（〇〇〇〇年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く)	13112 t	
	(今後実施する予定の取組) ・電子マニフェストの導入に向けて、具体的な登録準備を行っている。処理業者についても電子マニフェスト対応可能な事業者との契約が完了した。今年度の特別管理産業廃棄物の排出については、全量電子マニフェストで対応することとして運用していく。		
※事務処理欄			

②計画

強酸 (HCl系)	引火性廃油		
300 t	2 t	t	t
0 t	0 t	t	t
300 t	2 t	t	t
0 t	0 t	t	t
0 t	0 t	t	t

(第6面)

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トンを超える者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。

[各部署の役割]

部 署	役 割
<p>A 統括部門</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の発生から処分に至るまでの帳簿等を作成して統括的に把握管理 ・産業廃棄物の発生工程、種類ごとの発生量、排出量及び性状等のチェック、集計等 ・処理施設(事業場内・外)の定期的査察 ・行政に対する報告等 ・処理業者委託の委託契約、委託量、委託伝票(マニフェスト)等の管理 ・産業廃棄物の適正管理及び減量化等に関する社内啓発 ・各部署間の調整及び指示 ・廃棄物の資源化・減量化及び適正管理について検討し産業廃棄物処理計画の策定及びその実施
<p>B 現場直属部門</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の種類、性状、発生量及び排出量等の把握 ・各現場の施設の維持管理点検等 ・保管施設での保管量の把握、記録の作成等 ・中間処理施設の稼働状況の把握、記録の作成等 ・最終処分場の稼働状況の把握、記録の作成等 ・産業廃棄物の分析及び環境事象の分析、測定等 ・上記内容をAに報告
<p>C 技術研究部門</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・製造工程の研究開発 ・産業廃棄物処理技術の研究開発 ・産業廃棄物減量化手法の調査研究 ・上記内容をAに報告
<p>D 経理部門</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の適正処理費用の算出 ・委託料金の支払方法による業者管理 ・上記内容をAに報告